

豊田民報

日本共産党豊田市委員会
◆豊田市日之出町一・六・六
Tel: 三三・四七・七二
毎週一回発行

広がる給食費無料化

全国で254の自治体が完全無料化

物価高騰の中で、子育て世帯の家計への支援として、学校給食費の無料化をおこなう自治体が増えています。

学校給食法により、食材料費は保護者が負担するものとされていることを理由に「無料化は実施しない」としてきた地方自治体当局の姿勢も、議会での党議員(団)の質問、条例提案などの取組みと、各地の住民運動の広がりが加速してきました。全国で254



の自治体が完全無料化にすむ状況です。(2022年12月時点)

豊田市議会でも日本共産党根本みはる市議が、学校給食費の無料化を度々とりあげ、実施を迫ってきました。

市教育委員会は「学校給食法において、施設及び設備に要する経費、人件費及び光熱水費など運営に関する経費は、学校の設置者である市の負担とし、それ以外を保護者の負担とする」と規定されている」との認識を示してきました。

保護者に対する教育費の負担が増大する中、国会での日本共産党国会議員団の論戦で、国も将来に向けた無償化の方向を検討せざるを得ない状況となっています。

請願

学校給食費を無料にしてください

市議会では自民・市民フォーラム・公明党の各会派の反対により不採択

3月議会に提出された「学校給食費の無料化を求める請願」について、教育社会委員会で審議され、委員会に所属する3会派(自民・市民フォーラム・公明党)の委員全員が反対。全体の採決でも不採択となりました。

「愛知県教育委員会の「学校給食の管理と指導」では、保護者の負担を軽減するために、設置者である自治体が、食材料費を補助することを禁止した趣旨のものではないとされており、市の判断で無料化することは可能となっています。

根本みはる議員が紹介議員として趣旨説明、最終日で賛成討論

委員会では、紹介議員である根本みはる市議が請願の趣旨説明を次の内容でおこないました。

就学援助の対象は、小学生8.6%、中学生は10%にとどまる

「義務教育は無償」の原則がありながら、本市の給食費の負担軽減の対象児童生徒は、令和3年度末時点で就学援助を利用している児童生徒であり、その人数の割合は、小学校で約8.6%、中学校で約10.1%と、対象となる基準が狭いため、一部にとどまっています。義務教育において保護者が負担している給食費、制服・体操服・授業で使う鍵盤ハーモニカやその他学用品費と、修学旅行の積み立てなど合わせた学習費は、文部科学省の調査では、小

学生が年間約10万円、中学生が約17万円となっています。給食費を無料化にとの要望があがるのは、子育て世帯の家計に占める教育費、給食費の負担が重いことを反映したものと考えます。

委員会では、自民クラブ、市民フォーラム、の委員がそれぞれ、「低所得の家庭には就学援助で給食費は無料にしている。」「物価高騰分を公費でまかなう必要なとくみがかさされている。」「少子化対策は幅広くトータルな施策が必要」「少子化対策は切れ目ない包括的支援が必要」公明党市議団は、「憲法26条で『義務教育は無償』としているが、無償の範囲はいっさいの費用を無償にする」と定めたものではない。」として、反対の理由を述べて、委員会では全員が反対、最終日には、反対多数で不採択でした。今後、物価高騰もさらにすすみ、子育て支援としても有効な給食費の無料化は実現が待たれています。

18歳まで
医療費ゼロ
学校の
給食費ゼロ

市民の運動と力あわせ 一步一步実現します **日本共産党**

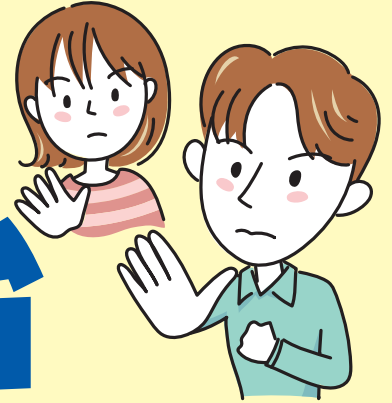
生活

大增税と
社会保障削減

大軍拡の財源は？
政府の有識者会議は「国民が広く負担」と明記。
現在の2倍、11兆円もお金を毎年捻出するためには、消費税などの大增税にゆきつくことは明白です。
さらに、社会保障切りすての加速も。
国民生活と日本経済を救うため、こんな大軍拡をやめさせましょう。

“9条の国”から“戦争する国”へ

大軍拡政治 ストップ!



「敵基地攻撃能力」「軍事費43兆円」「大增税」——岸田首相は、戦後の国のあり方を根底からくつがえそうとしています。
日本共産党は、結党以来100年、「反戦平和」をつらぬく党として、この危険な動きにキッパリ対決します。

日本共産党

憲法

「専守防衛」を
投げ捨てる

「相手国に攻撃的な脅威を与える兵器の保有は憲法上できない」——戦後、政府がいつかんとってきた憲法解釈であり、「専守防衛」政策の根本です。
「敵基地攻撃能力の保有」は、この政府見解を180度ひっくり返すもので、憲法違反は明白です。
立憲主義を破壊し、「専守防衛」を投げ捨てる暴挙を許すわけにはいきません。

平和

逆に日本に
戦火を呼び込む

自民・公明の合意では、日本がどこからも武力攻撃されていないのに、アメリカが海外で戦争を始めたら、自衛隊が相手国に対して「敵基地攻撃」する可能性を認めています。
そんなことをすれば、日本が報復攻撃の対象となり、「日本を守る」どころか「戦火を呼び込む」ことに。こんな道に、絶対にふみだすべきではありません。

「大軍拡・大增税許さない」の共同を

